



CRR DISCUSSION PAPER SERIES J

Discussion Paper No. J-33

**日韓広域経済圏形成による地域の産業振興と環境保全
—関西圏と大慶圏の国際交流と地域活性化—**

金秉基

2012年10月

**Center for Risk Research
Faculty of Economics
SHIGA UNIVERSITY**

**1-1-1 BANBA, HIKONE,
SHIGA 522-8522, JAPAN**

**滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1**

日韓広域経済圏形成による地域の産業振興と環境保全
—関西圏と大慶圏の国際交流と地域活性化—

1. はじめに

グローバル化の進展により国境を超えるヒトおよびモノ、情報通信、文化交流や共同研究などの国際交流が急激に増えている。国際交流が増えるにつれて地方政府間の相互依存関係は高くなり、国境の意味が薄くなってきている。国際市場での交流や競争の主体も中央政府から地方自治体へ移りつつあり、交流の内容も経済や文化に限らず、環境保全、地域産業振興、防災対策、エネルギー、観光、共同研究など様々な分野にわたっている。世界には、大規模な自治体の合併や統合により自治体の数が減少している国が少なくない。国際市場での競争力強化とともに少子高齢化や地方財政悪化を克服し、自治体行政の効率化や自立化を通じての地域活性化を目指して広域経済圏形成が進んでいる。このようにグローバル化とローカル化が同時に進むグローバル時代における広域経済圏は、競争相手でありながら協力相手でもありうる。広域経済圏間の競争や協力の動きは、国内に留まらずに国境を越えた地方広域経済圏間にもその動きが出ている。

2010年7月に九州と韓国の東南圏地域の一体的な経済圏形成を目指して両地域間の業務協定が締結された。2011年6月には、関西圏と韓国の大慶圏が広域経済圏形成を目指して交渉が始まり、2012年3月に交流協定が締結された¹。このような広域経済圏間の連携や協力は、当該地域の発展だけに留まらず日韓両国の交流活性化にもつながる。日韓間には歴史問題、領土問題など様々な政治問題を抱えており、中央政府レベルでの交渉は合意に至らないものも少なくない²。しかし、地域発展を優先にする地方政府レベルでの交渉はきめ細かい分野での交流を可能にする。地理的に隣接している関西圏と大慶圏は、ともにかつては都であった歴史の背景から政治・経済・文化の中心的役割を果たしてきたが、首都圏へのヒトやモノ、産業の集中により地域の地位が相対的に低下している。両地域の産業や企業の情報共有し、活発な企業交流を支援することによって規模の経済効果や相乗効果が期待できる。また東日本大震災を機に原子力発電所を多数保有している関西圏と大慶圏における防災対策および環境分野での共同研究は、将来の自然災害リスクの低減や災害時の迅速な対応が期待できる。このように関西圏と大慶圏の広域経済圏形成は当該地域の経済活性化のみならず、日韓の持続可能な発展にもつながるであろう。

本稿では、関西圏と大慶圏の広域経済圏形成の可能性と、それが地域活性化にどのような影響を与えるのかについて分析する。まず両地域の特色を眺めたうえで、類似した産業構造を持つ両地域は産業連携や企業交流を通じて地域経済の活性化が可能になるのかについて分析する。また行政組織である関西広域連合と大慶圏広域経済発展委員会が競争関係にある両地域の産業および民間企業をどのようにして情報共有や交流活性化を拡大していくかについて分析する。最後に、民間レベルでは難しい防災協定および環境分野での共同研究は将来の自然災害のリスク低下につながるのかについて分析する。

2. 広域経済圏形成の動き

グローバル化とローカル化が同時に進むグローバル時代において国際市場での交流や競争の主体は中央政府から地方自治体へ移りつつあり、交流の内容も経済や文化に限らず、多様な分野に至っている。世界には、大規模な自治体の合併や統合により自治体の数が減少している国が少なくない。表 1 基礎自治体数の国際比較からわかるように 1950 年から 1992 年にかけてスウェーデン、イギリス、ドイツなど多くの国で基礎自治体数が減少している。日韓両国における基礎自治体数も減少の傾向であり、1950 年の基礎自治体数はそれぞれ 10,443 と 1,397 であったが 1992 年には 3,236 と 232 まで大きく減少した。日本は、政府主導で行われた自治体の広域化、いわゆる平成の大合併を通じて 2011 年現在は基礎自治体数が 1,719 まで減少している³。韓国も李明博政権発足後、地域間の競争と協力、地域分権を目指して新地域発展政策を推進してきた。国家均衡発展特別法第 28 条⁴に基づいて大統領直属の地域発展委員会と広域圏別の広域経済発展委員会が発足された。

このような大都市を中心とした広域化推進の動きは、少子高齢化や地方財政悪化を乗り越えて自治体行政の効率化や財政自立化を通じて地域発展を目指すものである。また、大都市間の激しい国際競争に直面している地方大都市の国際競争力の強化も広域化推進の一つの要因である。日本では近年、大阪都構想についての議論が活発に行われるようになった。大阪維新の会の資料⁵によると、大阪全体の経済規模は上海の 2 倍の水準で、人口規模はロンドンよりも大きい。大阪が広域行政として一体化すれば、世界の都市間競争に打ち勝てる可能性は十分あると述べている。また国土交通省は、全国を複数のブロックに分けて「広域の実施体制」を新設する方針を明らかにしている（朝日新聞 2011.12.15 朝刊）。このような広域化が進むと広域経済圏間の競争が激しくなる一方、協力関係の形成も不可欠なものになると思われる。

表 1 基礎自治体数の国際比較

	基礎自治体数 (1950)	基礎自治体数 (1992)	増減率 (%)
スウェーデン	2,281	286	-87.5
韓国	1,397	232	-83.4
イギリス	2,028	353	-82.6
デンマーク	1,387	275	-80.2
日本	10,443	3,236	-69.0
オランダ	1,015	647	-36.3
ベルギー	2,669	589	-77.9
ドイツ	24,272	8,077	-66.7
アメリカ	16,607	19,372	15.3

資料：加藤他編（2010）、4 頁

(1) 超国境広域経済圏形成の要因

国境を超える広域経済圏構想は、地域間の競争だけではなく緊密な協力関係の構築が地域発展につながるという発想から議論されるようになったといえる。広域経済圏が形成される誘因としては、次の2つをあげることができる⁶。

①ローカル化時代における競争主体は中央政府から地方政府に代わっていくという事実である。地域の国際競争力の確保のためには、中央政府に代わる新たな競争単位としていくかの都市が合併または統合した広域経済圏の形成が必要になる。

②地域が持っている固有の資源⁷、すなわち人的・物的資源、情報およびネットワークを他の地域が持っているそれと協力することで規模の経済効果や範囲の経済効果、相乗効果が期待できる。

グローバル化とローカル化が同時に進む時代においては、都市が合併または統合することで一定規模の人口および面積、経済力、都市機能を持った広域経済圏は自然に生まれてくるだろう。類似した産業構造を持っている大都市は競争の相手でもあるが、協力関係の構築により地域産業発展の潜在力を高める。恩田（2000）は、グローバリゼーションをまったく否定するのではなく、グローバリゼーションのプラス面を吸収し、そのマイナス面を除去することで地域づくりを進める。こうした方向は、グローバリゼーションとローカリゼーションを統合する「グローカリゼーション（glocalization）」の動きとして捉えられると述べ、グローカリゼーションを定義している。グローカリゼーション時代における地域活性化戦略としては、まず地域の産業構造の分析を行い、比較優位産業は積極的に売り込むとともに比較劣位産業は補完するような戦略は重要である。

各国の広域経済圏が持っている費用面、制度面、技術面における比較優位条件は異なる。例えば、大慶圏の企業には米国や EU との貿易自由化協定（FTA）により関税の減免が適用され、なおかつ法人税率は相対的に低い。関西圏の企業には米国や EU に対する貿易自由化のメリットは適用されないうえに法人税率も高い水準である。関西圏の企業としては、大慶圏での生産を増やして米国や EU 向けに輸出することで価格競争力の確保や円高リスクを回避することは可能になる⁸。関西圏の企業を誘致している大慶圏にとっては、長年蓄積されてきた日本企業の技術および経営ノウハウを導入し、生産性向上や生産多様化を図るというメリットがある。各広域経済圏が持っている比較優位条件を積極的に利用する産業連携および企業交流は、産業構造の高度化や規模の経済効果などを通じて両地域の経済発展への貢献が期待できる。

関西圏や大慶圏には、経済特区や大規模な実験設備および検査設備が整備された研究団地⁹が造成されている。このような高性能の実験設備や検査設備は、固定費用や運転費用は非常に高い反面、利用頻度は低い。両地域の企業や研究機関が相互利用できるような情報共有や協力が行われると設備運営の負担軽減、研究開発費用の節約および生産性向上につながる。また公設研究設備を相互利用できるような情報共有は将来の技術開発および改良を可能にする。このように研究開発分野での交流拡大は、外部経済効果が大きく両地域の

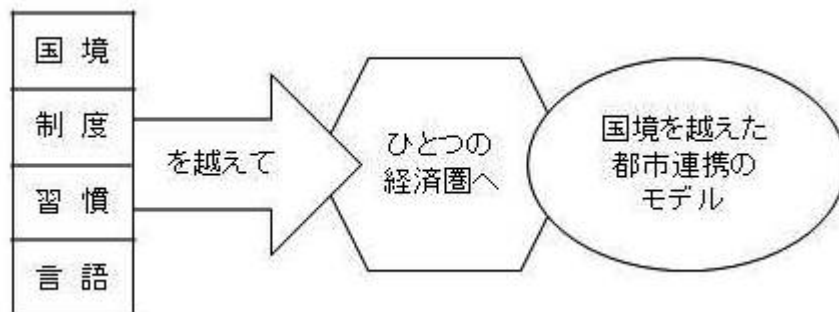
産業発展に大きな影響を与えると期待できる。

(2) 広域経済圏形成の事例

①九州圏と韓国東南圏¹⁰

2010年7月に、九州経済調査協会と韓国東南圏広域経済発展委員会は、九州圏と韓国東南圏の一体的な経済圏形成を目的とした業務協定を締結した。2008年3月に「超広域経済圏形成」の提案から2年余で合意に至ったものである。福岡と釜山は、200kmしか離れていなく古くからヒトおよびモノの往来が活発に行われてきた地域である。九州経済調査協会は、九州と韓国東南圏地域は「へその緒で結ばれている」と言われるほど、古い時代から交流の歴史を積み重ねてきたと述べている。福岡県経済振興局によると¹¹、関係機関や団体が連携して福岡と釜山が協力事業に積極的に取り組むことにより、国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸を形成することを目指す超広域経済圏形成の目標を明らかにしている。海峡を挟んでいる九州圏と韓国東南圏が制度、習慣および言語の違いを克服し、一体的な広域経済圏を形成すると両地域の産業連携の強化および国際競争力の強化を通じて地域の経済活性化を達成するという構想である。

図1 福岡・釜山超広域経済圏形成のイメージ図



資料：福岡県産業振興局、庁議資料（平成21年9月1日）

福岡と釜山の協力事業の4大基本方向は、未来志向のビジネス協力促進、人材の育成・活用、日常交流圏形成、政府への共同要望である。両地域の相互投資促進により、未来型産業の育成とともに企業間の交流拡大の環境づくりがビジネス協力における基本方向の主要内容である。両地域の企業交流の拡大を図る主体は、長期間に取引をすることで信頼関係を築いてきた地域の企業である。信頼関係の強い両地域の同業者がコーディネート機能を果たし、他の企業のビジネス交流を仲介するビジネスマッチングである。このような民間企業同士での交流促進構想には、地方政府の役割がそれほど大きいとはいえない。しかし、両地域間の制度、習慣、言語などビジネス環境の相違から起こりうるリスクの削減および回避のためには地方政府の役割は重要である。九州圏と韓国東南圏が構想している超

広域経済圏とは、図 1 からわかるように国境、制度、慣習、言語の違いを超えて一体的な経済圏を形成するというモデルである。

男澤（2010）は、九州と釜山の地域連携においては、自動車部品、半導体、農産品、環境・リサイクルなど共通する産業をベースに産業クラスターを構築することが重要で、このような流れができると物流のシームレス化、ジャスト・イン・タイム化が可能になると述べている。九州圏と韓国東南圏の広域経済圏形成は、円滑なヒトおよびモノ、情報などの移動や流通の環境形成を可能にする。

②北東アジア広域自治体連合

北東アジア広域自治体連合（NEAR: The Association of North East Asia Regional Government）は、日本、韓国、中国、ロシア 4 カ国の 29 自治体が参加して 1996 年に結成された。2012 年 8 月現在は北朝鮮とモンゴルが加入し、6 カ国の 70 地方自治体が北東アジア広域自治体連合の加盟国となっている¹²。交通や情報通信の発達、そして政治的な緊張緩和による国境を超える人的・物的交流の拡大というグローバル化の進展が北東アジア広域自治体連合の設立背景である。加入地域が相互緊密な協調関係を形成することで加入国および加入地方自治体の発展を目指している。

北東アジア自治体連合の基本理念は、互恵・平等の精神に基づいて、行政・経済・文化などすべての分野における交流協力を一層高めることで、北東アジア地域の共同発展を目指すと同時に、世界平和に寄与することであると明記されている。設立背景には、「国際秩序の再構築に伴い、中国、モンゴル、日本、韓国、北朝鮮、ロシアからなる北東アジア地域は、その無限の潜在成長力が新たに認識され、世界三大経済圏の一つとして浮上しつつあります。北東アジア地域は歴史的・地理的に密接な相互関連性を有しており、これを基盤として文化、学術、経済、環境、観光など多様な分野にわたって活発な相互交流・協力活動を行い、北東アジア地域共同発展の可能性を増幅させなければなりません」と述べ、北東アジアの位置づけや役割を明確にしている（NEAR の公式ウェブサイト[2012 年 8 月 20 日参考]）。

グローバル化進展により国際交流の主体が中央政府から地方政府に移るとともに交流の内容も多様化してきている。中央政府レベルでは合意に至らない交流も地方政府レベルでは協力関係の形成が可能になる分野も多い。ビジネスマッチング、防災対策、環境保存、共同研究などの交流は、地域の活性化および持続的な発展に貢献することを考慮すると広域自治体間の協力は非常に重要であろう。北東アジア広域自治体連合が行っている業務は次のとおりである。

- ①自治体間の通商ネットワーク構築、民間投資促進、展示会および企業博覧会開催
- ②地球環境保全の必要性を共感、自治体間の情報共有、技術交流、共同研究
- ③防災のための情報および人材交流、阪神淡路大震災の教訓と経験の共有

このように北東アジア自治体連合は多様な分野での交流を行っているが、各国自治体の

ニーズに合うようなきめ細かい交流を行っているとはいえない。北東アジア広域自治体連合は、加入国の政治体制や経済発展段階が大きく異なり、各国自治体のニーズも異なる。このような大規模な自治体連合においては各自治体の利益を優先するような企業交流などは非常に難しい。したがって、地理的・政治的・経済的・文化的な距離の近い自治体間の交流や協力は地域の活性化のために重要である。加入国および自治体の数が多くなればなるほど意見一致は難しくなる。北東アジア広域自治体連合には、関西圏からは京都府、兵庫県、鳥取県、大慶圏からは大邱広域市、慶尚北道がすでに加入しているが、これらの地域活性化のための交流の成果はほとんどない。地域活性化のための国際交流は、多国間交渉よりは2国間の交渉がより効率的であろう¹³。

3. 関西圏と大慶圏の地域特色

関西圏と大慶圏は、ともにかつては都であった歴史的背景から政治・経済・文化・交通の中心的な役割を果たしてきた地域である。交通の要衝として栄え、古くから多様な産業が集積し、地域の経済発展を支えてきた。また多くの文化遺産など豊富な観光資源により観光産業が発達している地域でもある。しかし両地域は首都圏へのヒトやモノ、産業の集中により地域の地位が低下し続けている。関西圏の面積は全国の8.2%に過ぎないが、人口や地域総生産はそれぞれ16.3%と15.8%を占めている。地域総生産からみるとアジアにおいて中国、インド、韓国に次ぐ非常に大きい規模である。韓国の東南部に位置する大慶圏は、面積では全国の19.9%を占めているが、人口や地域総生産においてはそれぞれ10.4%と9.9%を占めている。両地域総生産の合計は約8000億ドルに達し、日本のGDPの18.2%、韓国のGDPの76.4%に相当する。これはインドネシアや台湾のGDPの約2倍に相当する規模である。また、両地域の人口と地域総生産は、九州圏と韓国東南圏のそれを大きく上回る非常に大きい規模である¹⁴。

表2 関西圏と大慶圏の比較

	関西圏 (2009年)		大慶圏 (2009年)	
面積 (km ²)	31,054	8.2%	19,912	19.9%
人口 (千人)	20,795	16.3%	5,050	10.4%
地域総生産				
(兆円、兆ウォン)	82	15.8%	96	9.9%
(10億米ドル)	698		104	

注：地域総生産は、2007年の名目、1ドル=117.8円、1ドル=929.3ウォンで換算
資料：日本総務省、韓国統計庁

(1) 関西地域

① 産業構造

関西地域には大学や研究機関が非常に多く立地し、歴史文化遺産が集積している地域であるため、伝統産業から最先端産業に至るまで幅広い産業が集積している。モノづくり産業をサポートする基盤技術、デザインやコンテンツなどのクリエイティブ産業、環境・エネルギー産業が集積している。また研究・開発を支援するバイオインキュベータ、バイオイノベーションセンター、医薬基盤研究所、様々な実験設備など（彩都ライフサイエンスパーク）の研究インフラ、そして産業活動を支援する空港、港湾、鉄道などの産業インフラが整備されている地域である。

関西地域の産業構造は第3次産業が圧倒的に多く、その次が第2次産業で、第1次産業は非常に小さいウェートを占めている¹⁵。製造業においては、鉄鋼、金属製品、化学、特殊産業機械、一般産業機械、電気機械器具などの全国出荷シェアが高い。関西地域には機械産業、電子部品産業、環境・省エネルギー産業、創薬・医療機器分野、バイオ産業が集積している地域である。これらの分野に高い技術水準を有する研究機関および企業が多数集積している。高い潜在力のある産業の国際競争力を強化するために、関西地域の企業、大学、行政機関などの産学官が連携して研究開発を行っている。

近畿経済産業局は地域経済の活性化のために、モノづくり企業の発掘・支援、企業間・業種間連携、産学官連携、海外機関との連携、産業クラスター計画の推進を行っている。関西地域に強みのあるバイオ、情報家電、環境分野、クリエイティブビジネスなどの新ビジネスの展開を促進するために大学や企業と連携して支援している。クリエイティブビジネスの新たな市場形成のためにコンテンツ分野でのビジネスマッチング、クリエイターの発掘・育成・交流を目的としたイベントの実施などの支援を行っている。創薬・医療機器分野の拠点形成のために創薬・医療機器分野でのビジネスマッチングを行っている（関西メガ・リージョン活性化構想）¹⁶。

②観光産業

関西圏は1000年以上も都が置かれた地域として歴史・文化・観光資源が豊富に残っている。日本政府観光局によると、2010年の世界各国・地域への外国人訪問者数では日本は第30位（861万人）で、アジアでは中国、タイ、シンガポール、韓国に次ぐ水準である。エリア別の訪日外国人訪問者数をみると、関東が一番多くその次が関西地域で年間約280万人が訪れている。訪日外国人訪問者の国籍別にみると、韓国が最も多く韓国からの観光客誘致は関西地域の観光産業発展に非常に重要である。関西地域を訪問する訪問者が全国の約3分の1を占める背景には、日本を代表する歴史文化、伝統などが豊かな自然とともに味わえ、経済産業集積や現代文化に至るまで、個性ある多様な魅力が凝縮されているだけでなく、空港や鉄道網などのインフラが整備されているからである（近畿経済産業局の資料を参考）。

関西広域連合は、国際観光は、人・物・金・情報が交流する基盤であり、グローバル化する世界経済の中で関西の将来発展のために必須の重要なテーマであることをしっかりと

認識し、関西の文化観光資源を守り、育てるためにも、国内外にその価値を体験してもらう観光活動を推進すると基本方針と目標を述べている（関西観光・文化振興計画）。関西圏の観光産業の発展という目標達成のために韓国や中国などと連携した東アジア広域観光ルートを構想している。関西圏と大慶圏の広域経済圏形成は、両地域の観光産業発展に与える効果は大きいと思われる。

（２）大慶地域

①産業構造

韓国東南部の大邱広域市と慶尚北道からなる大慶圏には、新羅時代の都であった歴史と文化、先端産業基盤など様々な発展潜在力を持っている地域である。かつては韓国の経済成長を引っ張ってきた繊維産業が盛んだった地域で、現在は IT 産業、自動車部品産業、鉄鋼産業が非常に発達している地域である。将来は燃料電池、太陽光、風力発電など再生エネルギー関連企業を誘致するなど低酸素グリーン成長の世界的な先導地域を目指している。大慶圏は地域の産業発展のために「大慶圏自由経済区域」を設置し、国内外からの企業を誘致している。自由経済区域には、デジタル産業地区、先端産業地区、国際文化産業地区、医療地区、国際ファッションデザイン地区、学園研究地区、先端部品素材産業地区、ハイテク地区などが設置され、グローバル知識創造型経済自由区域を目指している。IT 融・複合産業においては、医療機器、モバイル、ロボット分野の団地や先端輸送部品素材産業のインフラが整備され、グローバルな供給基地を目指して開発が進んでいる。大慶圏は、太陽熱、風力、バイオエネルギー、燃料電池など再生エネルギー生産量が全国でもっとも多く、原子力発電所の半分が集中している地域でもある。

大慶圏自由経済区域に進出する企業に対しては、法人税や所得税の減免など税制優遇、資金支援、定住環境優遇などの投資インセンティブを積極的に提供している（大慶圏自由経済地域の公式ウェブサイト[2012年8月20日参考]）。大慶圏は POSCO（旧浦項総合製鉄）が立地している地域として三星電子、LG 電子などのグローバル企業や東レ、旭硝子など日本企業も生産活動を行っている。慶尚北道の亀尾市には、三星電子や LG 電子が液晶製品の製造拠点を置き、多くの外国企業が進出している。関西圏と大慶圏の産業構造は類似しているところが非常に多く、競争関係にある産業も多い。産業構造が類似していることは、協力関係の構築による規模の経済や範囲の経済、相乗効果も大きいことを意味している。産業発展の潜在力を持っている両地域における広域経済圏形成は、両地域の産業振興のために非常に重要な役割を果たすと期待できる。

②観光産業

大慶地域は仏教文化や儒教文化の発祥地であり、数多くの無形・有形文化財が残っている。新羅の都であった慶州は、京都や奈良と同様に新羅の歴史や文化が保存されている。統一新羅時代に建てられた仏国寺、石窟庵、また両班村を代表する慶州の良洞村や安東の

河回村などユネスコの世界遺産に登録されている文化財が多く、毎年大勢の観光客が訪れる地域である。表3からわかるように近年韓国を訪問する観光客の数が急速に増えている。観光客の国籍をみると日本人が約3割を占めている。観光分野における関西地域と大慶地域の連携は、京都・奈良・慶州・安東を結ぶ広域観光地区の形成の可能性も考えられる。両地域を結ぶ観光ルートや観光商品の開発は、両地域の観光客を増加させ、観光産業の発展につながる。このように観光分野における関西圏と大慶圏の協力関係は、観光産業の相乗効果を大きくすると期待できる。

表3 韓国を訪問する観光客数 (単位：1,000人)

	2007	2008	2009	2010	2011
観光客	6,448	6,891	7,818	8,798	9,795
日本人	2,236	2,378	3,053	3,023	3,289

資料：文化体育観光部

4. 関西圏と大慶圏の広域圏形成

グローバル化が進展するとともに国家の役割は小さくなる一方、地方政府が地域開発を統合的に行うようになった。EU地域では地域間の経済発展の不均衡を解消するために地域発展機構 (Regional Development Agency) が設立され、地域発展政策の目標や推進手段を戦略化し、地域発展を図っている。このような地域発展を目指して関西圏には関西広域連合がそして大慶圏には大慶圏広域経済発展委員会が設立されるようになった。

(1) 関西広域連合の設立

関西広域連合の設立趣旨によると、関西は、古くより日本の中心として厚みのある歴史・文化遺産、豊かな自然、充実した産業基盤等に恵まれた地域であるが、東京を中心とした中央集権体制により、その強みや特徴が埋没し、首都圏に対する地位も低下し続けていると述べている。表4の首都圏と関西圏における人口や地域総生産が全国に占める比重は、首都圏が上昇していく一方、関西圏は低下をし続けている。広域産業振興局によると、関西の人口は2005年以降減少に転じ、生産年齢人口は大きく減少している。また関西圏への転入者の減少率は大きく、転出超過傾向を見せている¹⁷。1997年以降10年間の地域別総生産の成長率をみると、関東圏が3.6%、中部圏が5.8%であるが、関西地域は-5.2%である (関西産業ビジョン策定委員会第一回委員会資料)。このような首都圏一極集中的な人口や産業構造から地域活性化が必要であることを地方政府が認識し、広域連合が設立されるようになった。

関西広域連合¹⁸は、京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市など2府5県4政令市で組織された分権型社会の実現を目指す広域連合である。関西広域連合の設立の狙いは、分権型社会の実現、関西全体の広域行政

を担う責任主体づくり、国の地方支分部局の事務の受け皿づくりである。関西広域連合は、日本で議論されている道州制とは異なる組織で、現行の地方自治法に基づく特別地方公共団体として2010年12月に設立された。府県制度は現行のまま存続され、広域連合と併存する。各府県の知事が広域連合委員会の委員として事務分野ごとの執行責任を担う仕組みである。地方自治法で定められた条例の制定、改正、廃止、予算・決算などの議決、選挙などは議決機関である議会が権限を持っている。現在関西広域連合が取り組んでいる事務は、広域防災（兵庫県が担当）、広域観光・文化振興（京都府が担当）、広域産業振興（大阪府が担当）、広域医療（徳島が担当）、広域環境保全（滋賀県が担当）資格試験・免許等（大阪府が担当）、広域職員研修等（和歌山県が担当）がある。

表4 首都圏と関西圏の比較

	首都圏		関西圏	
	人口	地域総生産	人口	地域総生産
1975年	24.2	28.7	17.1	18.1
1980年	24.5	28.9	16.9	17.6
1985年	25.0	30.6	16.7	16.8
1990年	25.7	32.4	16.6	16.7
1995年	25.9	30.7	16.4	17.0
2000年	26.3	30.6	16.4	16.4
2005年	27.0	31.6	16.4	15.9
2007年	27.1	31.7	16.3	15.8

資料：総務省のデータをもとに筆者作成

（2）大慶圏広域経済発展委員会の設立

韓国は近年、地域格差の是正と均衡のとれた地域発展が国土づくりの重要な課題の1つとなった。李明博政権は、グローバル時代における国家競争力は地域の発展によって決まると認識し、広域経済圏政策を推進することで均衡ある発展を目指してきた。1特別市、6広域市、8道、1特別自治道の既存行政区域は維持しながら「5+2広域経済圏」の新地域発展政策を推進してきた。「5+2広域経済圏」とは、首都圏（ソウル、仁川、京畿道）、忠清道圏（大田、忠清南北道）、湖南圏（光州、全羅南道、全羅北道）、大慶圏（大邱、慶尚北道）、東南圏（釜山、蔚山、慶尚南道）の5代広域経済圏に、江原圏（江原道）、済州圏（済州特別自治区）の2大特別広域経済圏を加えたものである。

大慶圏広域経済発展委員会は、国家均衡発展特別法（第28条）に基づいて2009年8月に設立された組織で大邱・慶北地域の共同繁栄および経済発展を目標にしている。広域経済圏の発展戦略および計画樹立、自治体間の広域連携・協力事業発掘、広域経済圏のプロジェクトの管理・評価などを主要業務としている。大慶圏広域経済発展委員会は、共同委

員長である大邱広域市長と慶尚北道の知事をはじめ 15 人の委員で構成されている。また地域産業、人材養成、化学技術、交通物流、文化観光などの分野の産学関連専門家 60 人の諮問委員がある。大慶圏広域経済発展委員会は関西広域連合と違って条例の制定、予算・決算、選挙などの権限がなく、議決機関を持たない大統領直属機関である。

長年続けてきた首都圏中心の経済開発政策は、首都圏へのヒトおよびモノ、産業の集中を招き、首都圏と地方間の地域不均衡を深刻化させた。大慶圏の人口は 2010 年現在 502 万人で 2000 年の 532 万人と比べると約 5.7%減少している。全国に占める大慶圏の地域総生産は、1994 年の 10.6%から 2009 年には 9.6%まで低下し、首都圏に対する大慶圏の地位が低下してきた。退化していく大慶圏の活性化のために大慶圏広域経済発展委員会が設立され、グリーンエネルギー産業、医療機器産業、IT 融・複合産業、実用ロボット産業などを積極的に育成していく政策を推進している。

表 5 首都圏と大慶圏の比較

	首都圏		大慶圏	
	人口	地域総生産	人口	地域総生産
1994 年	44.8	46.0	11.5	10.6
1998 年	45.8	46.4	11.4	9.9
2002 年	47.1	49.4	11.1	9.8
2006 年	48.5	48.7	10.6	10.2
2009 年	49.5	48.4	10.4	9.6

資料：韓国統計庁のデータをもとに筆者作成

5. 広域経済圏構想による地域発展

地域活性化のための交流協定は、2011 年 6 月に大慶圏広域経済発展委員会の事務総長が関西広域連合を訪問した際提案され、2012 年 3 月に協定が締結された。産業振興と環境保全のための情報共有や共同研究などが協定の主な内容であるが、このような相互協力は、両地域がより発展するきっかけになると評価している（産経新聞 2012.4.1）¹⁹。

（1）産業振興

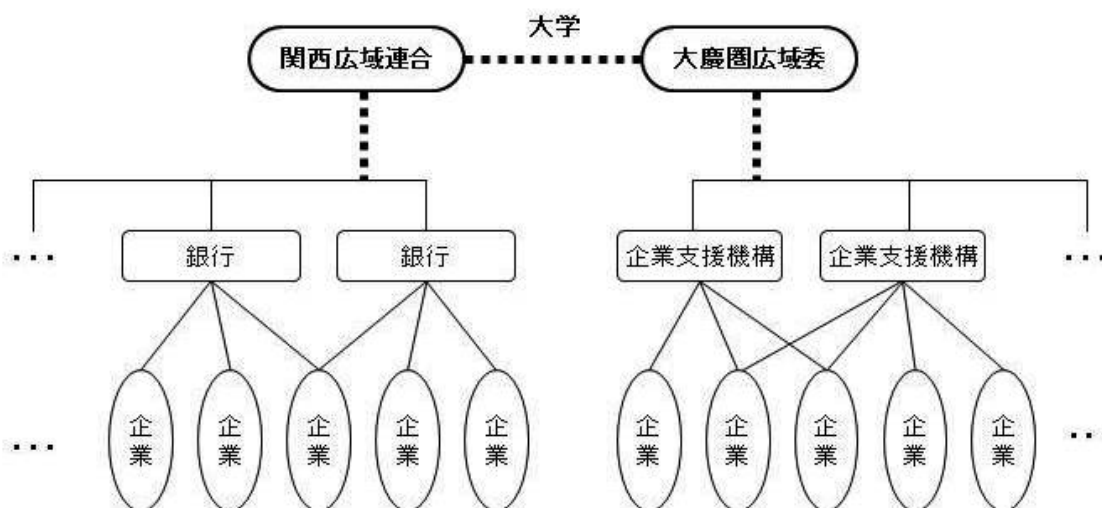
加峯（2010）は、「いまなぜ、超広域経済圏なのか。ビジネスにおいては国境の概念が低くなるボーダーレス経済の到来が言われて久しい。多国籍企業の活動を引きあいに出すまでもなく、民間では国境を意識しないビジネス活動はもはや当然であり、それらをサポートする枠組みがこれまで不十分だったといえよう。ここへきてようやく、地方が主導してボーダーレスな経済圏をつくり始めたのである」と述べている。これは国境を越えた広域経済圏形成には民間企業の交流をサポートする地方政府の役割が重要であることを意味する。関西圏と大慶圏には、福岡と釜山のように長期間にわたって信頼関係を築いてきた企

業はそれほど多くない。両地域における企業情報の不足や制度、慣習、言語などビジネス環境の相違から起こりうるリスクの回避や低下のために広域経済圏間の相互協力は重要である。

両地域で開催される企業展示会、ビジネスフェア、メッセなどの情報を関西広域連合と大慶圏広域経済発展委員会が共有することで民間企業への情報提供を通じて活発な企業交流を可能にする。2012年びわ湖環境ビジネスメッセにおいては「日韓広域連合協業プロジェクト」特設ゾーンを設定し、企業交流だけではなく自治体首長による地域の広報や投資誘致などを行う企画をしている²⁰。産学官による支援は、企業交流を安定的に続けるために重要な役割を果たす。日韓の政治的な対立が激しくなっているが、関西圏と大慶圏における企業交流や地方政府レベルでの交流はほとんど影響を受けていない。これは社会的信頼性の高い大学がコーディネーターとして地方政府の間に入っているからであろう²¹。

日本のメインバンクは地方中小企業への資金提供だけではなく企業の経営にも積極的に関与する。それゆえ企業の比較優位部門や経営状況などの様々な情報を把握し、企業の経営を支援する。しかし韓国の金融制度は日本のそれと違って、銀行は企業の経営にはそれほど関与しない。日本のメインバンクのように中小企業の経営を支援する役割は企業支援機構が行う。図2のように日本の銀行が有する企業情報を関西広域連合がデータベース化し、韓国の企業支援機構が有する企業情報を大慶圏広域経済発展委員会がデータベース化する。この企業情報を関西広域連合と大慶圏広域経済発展委員会が共有し、企業交流などのビジネスマッチングを促進させる。

図2 産学官のビジネスマッチングのイメージ



資料：筆者作成

(2) 環境およびエネルギー分野での協力

2011年3月に起きた東日本大震災を機に環境やエネルギーに対する関心が益々高くなっている。原子力発電所を多数保有し、琵琶湖や洛東江を飲料水の水源とする関西圏と大慶圏にとって水質保存やエネルギー確保は大きな課題となっている。東日本大震災時は地方行政組織間の情報共有の不足により迅速な対応ができなかった点および復興が遅れている点を考慮すると、両地域間の情報共有は災害時の協力のために非常に重要だと思われる。海を挟んで多数の原子力発電所が位置しているこの地域は、原子力発電所の事故が発生するとお互いの地域に大きな被害を与えかねない状況である²²。エネルギー発電の34.8%（韓国水力原子力ウェブサイト、[2012.8.20]）を原子力に依存している韓国は、原子力発電所の建設や稼働を増やしている。

居住者の80%以上が琵琶湖を飲料水の水源として利用している関西地域は、琵琶湖の水質保存や生態系保護のために滋賀県を中心に共同調査や研究を進めている。琵琶湖に隣接している福井県には14基の原子力発電所が存在しており、放射能による水源の汚染が懸念されている。水野の報告によると、福島原子力発電所の事故により200~250km離れている東京都では水道水の汚染（ヨウ素の検出平均値）が福島の平均を上回ったことがわかった（2012.3.31日韓環境シンポジウム資料）。水野は、水道管を通じて流れる水道水の場合は距離が離れていても安全とはいえない。また、福井県の原子力発電所で原子力の事故が起こった場合は、関西圏のすべての水道水が汚染されると述べた。このような状況は大慶圏も同様で大慶地域には16基の原子力発電所が位置しており、事故があった場合は洛東江が汚染されこの地域の居住者に大きな被害を与えると予測される。また海を挟んでいる両地域はお互いに大きな被害をもたらす可能性も排除できない。

韓国では李明博政権発足後、水資源確保、生態系保護、地域活性化を目標に4大河川事業が行われてきた。大慶圏を流れる洛東江は4大河川のなかで一番長く規模の大きい河川で水質管理や生態系保護等に関する実験、そして河川事業が地域経済活性に与える影響などの研究が積極的に行われている。関西圏の琵琶湖や淀川流域と大慶圏の洛東江における水質管理や生態系保護に関する蓄積されてきたノウハウを共有し、共同研究を進めることは将来の自然災害リスクの低下や環境保全につながると期待できる。関西圏と大慶圏の産業振興および環境保全のための協定締結の一環として日韓環境シンポジウムが協定締結の同日に開催され、大学の研究者や自治体の実務者などが参加して琵琶湖や洛東江の水質管理および生態系保護などについての議論が行われた。このような環境保全のための共同研究を関西広域連合や大慶圏広域経済発展委員会が支援することは両地域の企業や市民の環境に対する意識高揚につながる。

6. おわりに

2012年3月に関西圏と大慶圏の産業振興および環境保全を目指した地方行政組織間の協定が締結され、民間企業の交流や環境保全のための共同研究の支援が行われている。2012年8月現在、日韓関係は領土問題、歴史問題、従軍慰安婦問題などによって新たな冷戦時

代に入った。このような時期における地方自治体間の安定的で持続的な交流は国家間の交流を緊密化させる非常に重要な役割を果たすであろう。関西圏と大慶圏が交流を始めて半年が経過しているが、その間環境保全に関する共同研究や産業振興のための企業交流が活発に行われるようになった。その例として、日韓の行政組織の実務者や大学の研究者による日韓環境シンポジウム（2012.3.31）、びわ湖環境ビジネスメッセ（2012.10.24～26）における日韓広域連合プロジェクトなどをあげることができる。

類似した産業構造を持っている関西圏と大慶圏の企業は、比較優位のある産業は積極的に相手地域に売り込む一方、比較優位のない産業は相手企業によって補完する戦略、すなわち競争と協力の関係の構築が地域活性化につながる。ビジネス環境の違いによって起こりうるリスクの削減や情報共有による企業交流の支援は地域の産業振興に大きな影響を与えると期待できる。また行政組織による環境保全や共同研究に対する支援は大学、企業、市民への環境保全の意識を高め、将来の自然災害のリスクの低下や環境保全にもつながると思われる。東日本大震災時は地方行政組織間の情報共有の不足により迅速な対応ができなかったことを考慮すると原子力発電所を多数保有している両地域の情報共有や災害時の協力協定は非常に重要であろう。

参考文献

(日本語)

青森中央学院大学 (2006) 『グローバル・マネジメントによる地域開発・再生』 中央経済社
男澤智治 (2010) 「九州と韓国との地域連携について」 『九州国際大学経営経済論集』 第 16 卷第 3 号

恩田守雄 (2010) 『グローバル時代の地域づくり』 学文社

加峯隆義 (2010) 「動き出した九州と韓国東南圏地域の超広域経済圏」 『九州国際大学経営経済論集』 第 16 卷大 3 号

加藤・稲継・永井編 (2010) 『自治体間連携の国際比較』 ミネルヴァ書房

九州経済調査協会 (2010) 「九州と韓国東南圏地域の一体的な経済圏形成を目的とした韓国東南圏広域経済発展委員会との MOU 締結について」 2010 年 7 月

毛受敏浩編 (2003) 『草の根の国際交流と国際協力』 明石書店

鄭亨一 (2010) 「韓国・東南圏と日本・九州における超広域経済圏の現状と課題」 『九州国際大学経営経済論集』 第 16 卷第 3 号

福岡県産業振興局、庁議資料 (2009 年 9 月 1 日)

(韓国語など)

韓国地方自治学会編 (2010) 「広域自治団体改編論議」 『韓日地方自治比較』 デヨン文化社

大慶圏広域経済発展委員会 (2010) 「大慶広域経済圏の長期発展構想および推進戦略」

大阪維新の会「大阪構想について」 <http://oneosaka.jp>、2011.12.20 アクセス

大慶経済自由地区 <http://www.dgfez.go.kr/jpn/main/index.html>、2012.8.20 アクセス

総務省「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併」、www.soumu.go.jp/gappei/gappei2.html、2011.12.15 アクセス

United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division
World Urbanization Prospects: The 2009 Revision

¹ 2012 年 4 月 1 日の京都新聞、産経新聞、中日新聞、読売新聞 (4 月 2 日) に協定締結についての記事が掲載された。朝日新聞 (5 月 23 日朝刊) には関西圏と大慶圏の交流協定についての社説が掲載された。

² 2012 年 8 月に日韓の領土問題、歴史問題、従軍慰安婦問題が再び政治的問題となっている。一方、両国間の経済連携協定 (EPA) や、中国も含めた 3 カ国の貿易自由化協定 (FTA) の早期再開などについての進展はない。

³ 総務省「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特徴」によると、市町村の数は平成 11 年 3,229 から平成 23 年には 1,719 まで減少した。UN の人口や都市統計によると、2025 年には人口 1,000 万人を超える大都市は 29 都市に増えると予測している。この中には東京、ニューヨーク、LA、大阪、パリを除けばすべて開発途上国の都市である。また大阪・神戸の人口は 1,137 万人になると予測している。

⁴ 国家均衡発展特別法改正案は、2009 年 4 月に国会で可決された。

⁵ 大阪維新の会の「大阪都構想について」 (<http://oneosaka.jp/>) によると、2010 年の大阪全体の GDP は約 40 兆円で人口は約 880 万人である。

- 6 鄭（2010）は、①個別地域が持っている内部資源と他の地域が保有している資源を連結・活用すればシナジー効果が現れる。②グローバル時代には、自然に形成された経済圏である地域国家が競争にもっとも適合した空間単位である。③巨大都市を中心としたグローバル競争力と政治的自律性を持った大都市圏地域が国家を代わる新たな経済主体として登場すると述べている。
- 7 恩田（2010）は、ヒト、モノ、カネ、情報、組織の5つを地域資源として挙げている。
- 8 2011年3月の東日本大震災以降、大慶圏に進出する企業が増えている。慶尚北道の亀尾市には東レーや旭硝子などの日本の企業が操業をしている。東レーは今後10年で大慶圏を世界的な炭素繊維地域にするという目標を持っている。
- 9 茨木市にある彩都バイオイノベーションセンターには、日本唯一の高価な実験設備が設置されているが実験頻度はそれほど高くないと関係者は話している。大慶圏地域にある研究施設には、国際基準や規格などを実験できる設備が設置され、安い費用で利用できる。
- 10 九州圏（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）の人口（2009年）は、1,328万人で関西圏の63.4%である。名目県内総生産（2007年）は、45兆円で関西圏の約54.8%である。韓国東南圏（釜山、蔚山、慶尚南道）は、人口および地域内総生産はそれぞれ韓国の16.1%、17.1%を占めている。九州・韓国東南圏の人口の規模は、関西・大慶圏の94.6%であるが、経済規模は約75.7%である。
- 11 福岡県経済振興局の庁議資料（平成21年9月1日）によると、福岡ー釜山超広域経済圏協力事業は、「北東アジアをリードするグローバル超広域経済圏」をビジョンにあげ、4大基本方向と9の戦略、23の細部推進事業、細部推進事業別64の課題で構成されている。
- 12 日本は10自治体（青森、山形、新潟、富山、石川、福井、京都、兵庫、鳥取、島根）が、韓国は15自治体（釜山、大邱、仁川、大田、光州、蔚山、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚何度、済州特別自治道）が加入している。
- 13 このような傾向はWTO体制下での貿易自由化協定や国連の機構変動枠組条約（COP）などでもよくみられる。WTOでは多角的交渉の難しさから2国間のFTAを原則の例外として認めている。
- 14 鄭によると、2005年の九州圏と韓国東南圏の両地域総生産の合計は6,287億ドルで、人口の合計は2,135万人である。
- 15 2007年の産業別圏域就業者比率と圏域内総生産比率は、第3次産業は76.8%と74.1%、第2次産業は22.9%と25.4%、第1次産業は0.2%と0.4%である（広域産業振興局資料により）。
- 16 「CrIs（クリス）関西」、「World Forum KANSAI for BIO/MEDICAL Device」、「次世代医療システム産業化フォーラム」、「BIO ビジネスマッチング in 関西 2010」などが開催された。
- 17 関西産業ビジョン策定委員会第一回委員会資料（平成23年4月20日）
- 18 広域連合は現行の地方自治法に基づく特別地方公共団体で、府県と併存を前提として設立された組織である。2012年8月現在、京都市、大阪市、神戸市、堺市など政令市が加盟した。
- 19 2012年3月31日、午前に関西広域連合と大慶圏広域経済発展委員会間の協力協定が締結され、午後は日韓共同環境シンポジウム「水リスク」が開催された。
- 20 2012.10.24～26、第15回びわ湖環境ビジネスマッセが開催される。このメッセでは関西広域連合と大慶圏広域経済発展委員会の協定による産業振興の一環として日韓環境企業の交流が予定されている。また両地域の交流活性化を図るために滋賀県知事と慶尚北道の副知事による女性知事・副知事の対談も企画されている。
- 21 日中関係の悪化により滋賀県と姉妹都市である湖南省は琵琶湖環境ビジネスマッセへの企業出展をすべてキャンセルした。
- 22 美浜、敦賀、大飯、もんじゅ等の原子力発電所が福井県に位置している。蔚珍、月城原子力発電所が慶尚北道に、古里原子力発電所が釜山に位置している。